

東京神學大學報

TOKYO UNION



THEOLOGICAL SEMINARY

No. 333

JULY 18, 2025

●第6回日本伝道フォーラム

講演1 「これからの教会」	東京神学大学 教授	須田 拓
講演2 「これからの教会と日本基督教団」	日本基督教団 総会議長	雲然 俊美
全体感想 「日本伝道の志を新たに」	日本基督教団柿ノ木坂教会 牧師	渡邊 義彦
全体報告	東京神学大学 教授	中野 実

●第26回キリスト教学校伝道協議会

特別講演 「キリスト教学校における後継者養成の幻」	横浜英和学院理事長	嶋田 順好
発題 「キリスト教学校の後継者養成の現状と課題」	青山学院宗教部長	伊藤 悟
「キリスト教教育の研修のために」	日本豊話学校理事長・玉川聖学院教育相談顧問	水口 洋
「後継者養成と東京神学大学」	東京神学大学 学長	神代 真砂実



2025年度 東京神学大学・大学院入学式

これからの教会



東京神学大学 教授 須田 拓

二つのしるしの確立

コロナ禍によって教会は大きな打撃を受けた。コロナ禍中しばしば強調されたのは、見えない教会への注目であった。そのこと自体は引き続き重要であるが、同時に、見える教会をどのように再建するのが課題であろう。

その際重要なのは、何と云っても、教会の二つのしるし、即ち、福音の純粹な説教（正しい教理）と聖礼典の正しい執行とが行われる教会を建てることであり、それはコロナ以前から変わらない。

聖礼典は「見えない恵みの見えるしるし」とされ、洗礼の行われるところでは、人がキリストに結ばれて神の子として新しく生まれるといふ見えないことが起きており、聖餐が行われるところでは、この罪深い私のために十字架で肉を裂き血を流してくださいとキリストが現臨され、神の子としての永遠の命が養われ、神の国の祝宴が先取りされるという見えないことが起こっている。御言葉が確かに語られ、正しい教理が語られる時、それが明らかにされる。

教会にあるのはこの福音のみであり、福音こそが人を造りかえ、大きな喜びに生かす。喜びに溢れ、伝道する教会を再形成するために、信仰告白に基づいて聖書が解釈され、説教され、そして聖礼典が正しく執り行われる礼拝が行われることが何よりも重要である。

伝道者の再構築

そのためには、伝道者が、もう一度その務めに再献身しなければならぬであろう。プロテスタントの全信徒祭司における教職とは、公の説教と聖礼典執行の重大性に鑑み、それを神の召命に基づ

いて特定の人に委ねることとしたものであり、従って教職者は、そのために召され、その務めを委任された者として、福音の説教と聖礼典の執行に誠実に励むことが求められている。

共同体としての教会の回復

信仰は、一人で聖書を読んで祈っていることではなく、極めて共同体的なものである。教会はエクレシア（神に）呼び集められた者の群れ、即ち共同体であるが、真実に共同体として歩む教会の再建が求められている。

救いとは、罪の赦しであり神との和解であるが、しかし東方教会は伝統的に、救いを、神から離れてしまった被造物の再統合として理解してきた。確かに一時が満ちるに及んで、救いの業が完成され、あらゆるものが、頭であるキリストのもとに一つにまとめられます（「エフェソ二〇」と終末の姿が語られる。「御父は、わたしたちを闇の力から救い出して、その愛する御子の支配下に移してくださいました」（コロサイ一三）と

いうように、神は十字架によって私たちが悪の力から解放し、終わりの日に向けてキリストのもとへと集めるといふのである。神から離れていたはずの私たちは、洗礼によってキリストに結ばれた。確かにキリストのもとに集められた。教会は、そうやってキリストのもとに集められた者の群れであり、キリストの体としてこの世に存在する。従って、教会という群れがこの世にあること自体、確かにここにキリストがおられることとしるしであり、終末論的共同体として、世界が破滅で終わるのではなく、神の国に向かっていくこととしるしである。そして、

掲げられる十字架は、この罪深い私がここに来てよいこととしるしであり、さらに多くの人々にキリストの招きを伝えるものである。コロナ後の課題は、私たちが集められた群れであることをどのように意識し直すかであろう。信仰はただ私と神との関係ではなく、集まって礼拝し、信仰の歩みを共にすることが重要である。礼拝に集うことのできない方々についても、どのように群れの一員であることを意識し意識させるかが課題であり、神学においても、伝道を通して人を集め、また伝道に遣わす聖霊の働きについての理解が必要である。

教会間の協力と合同教会の形成

ところで、この救いは、あの二つのしるしのあるところであれば、どの教会でも同じことが起きている。それが教会の公同性の基礎であるが、同じことが起き、同じことを告白し伝える群れが他にもあることに関心が向けられることから、他教会との協力が起こり得る。

さらに、どの教会もキリストの体であり、キリストは一人であるから、教会は一つでもある。そして、だからこそ、教会の合同が志向される。自発的に教会を形成しようとする自由教会にあつては、合同し合同し続ける自発性も求められる。そのためにも、同じ信仰が告白され同じ聖礼典が執り行われることで、教会の公同性と一性が意識されることが必要である。合同教会であるからこそできることである。教職養成はその重要な一つであるが、伝道経験を共有すると共に、一教会ではできない伝道の可能性を模索したい。

学長室から

学長 神代真砂実

少し長いのですが、宗教改革者カルヴァンのミカ書講解にある言葉（4章6節について）をご紹介します。これは神学者のカル・バルトが「キリスト教宣教の危急と約束」という講演の最後で引用したものです。

カルヴァンは言います。――

「たとえ教会が一時的にほとんど死者、または少なくとも身体の不自由な人と変わらないようであるとしても、絶望するべきではない。なぜなら、主はたびたびご自身の民を立ち上げらせ、まるで墓から死者を呼び覚ますかのようにされるからである。そして、このことは注意深く心に留めるべきである。というのも、神の教会が輝いていないと、すぐに私達はそれが完全に滅び、消滅したものだと思ひ込んでしまうからだ。しかし、教会はこの世においてそのように保たれているのであり、ときおり死から復活するのである。要するに、教会の存続はほぼ毎日のように多くの奇跡を伴う。しかし、覚えておくべきことは、教会の生命は復活なしには存在しえないということであり、むしろ、言うなれば、数多くの復活なしには存続しえないのだ。」

カルヴァンは、教会が一日一日あるということが（復活のような）神様の奇跡によるのだと言います。教会は奇跡によってこそ存在しているのです。ここに私達の希望があります。現実には厳しいですが、この希望に立って、伝道のために力を尽くしていきましょう。

これからの教会と日本基督教団



日本基督教団 総会議長 雲 然 俊 美

〈日本基督教団の教会の現状〉

全国の日本基督教団（以下、教団）の教会の教勢は、おおむね1990～92年を境に低下している。その背景には、日本の各地域において、首都圏への人口集中・地方衰退（過疎化）、少子高齢化等の動きが加速しているといった社会的要因がある。教会に集う地域住民が減少しているのである。

そのような中で教会は、会員の減少と財政力の低下に直面している。さらに、戦後のキリスト教ブームの中で信者となった方や献身された牧師たちが召されて行くことに対して、次世代の信者および献身者が与えられていないという厳しい現実がある。

また、教団の教会における教勢・財政力の低下には、「教団紛争」の影響が大きい。多くの教団の教会の信者や牧師たちの信仰が激しく揺さぶられ、ダメージを受けた。さらに、1995年のオウム真理教の「地下鉄サリン事件」の影響で、日本社会全体において宗教を敬遠する傾向が強くなったという事情もある。

このような中で多くの教会は、あらためて教会の存立の意義を確認し、福音宣教の使命に取り組んでいると言える。この度のコロナ禍においても同様のことを経験した教会が多くある。しかし、中には、宗教多元主義やマイノリティとの関わりに重点を置くようになった教会もある。

〈日本基督教団の課題〉

教団に関して日頃思わされていることは、教団は教会（全体教会）であるという理解および信仰が欠如しているということである。自分たちの教会が、何をもって教団の教会であるのかとことが分からなくなっている信徒や牧師が多数いるのである。

つまり、教団が、『日本基督教団信仰告白』が言い表している信仰に立ち、教憲・教規に則って教会を建てる教会であるという根本的な理解と認識が欠如しているということである。

戦後、教団はいわゆる「方式伝道」を展開した。その後、伝道の不振や社会の急激な変動の中で、1961年に「宣教基本方策」を定め、1963年に「宣教基礎理論」を提示した。そこで、「教会の体質改善」と「伝道圏伝道」とのことが主張され、教会の活動が内向きのものとなつてはならないとことが指摘された。

その後、教団は、「第二次大戦下における日本基督教団の責任について」の告白（1967年）の発表を経て、1969年より、万博キリスト教館問題に端を発する混乱へと進み、教団の伝道は迷走した。さらに、1980年代には、社会活動基本方針の再検討や、沖縄キリスト教団との合同のとなえなおしの議論が起り、教団は長くそれらの課題に取り組むことに力を注ぐこととなった。

〈キリストの主権の下に歩む〉

以上の事柄を踏まえて、これからの教会と教団について考える時、何よりも共通の認識としたいことは、キリストの体としての教会（教団）の形成に励むということである。これは当たり前のことであるが、当たり前であることを当たり前のこととして取り組み続けるということである。

教憲第1条に、「本教団はイエス・キリストを首と仰ぐ公同教会であつて、本教団の定める信仰告白を奉じ、教憲および教規の定めるところにしたがって、主の体たる公同教会の権能を行使し、その存立の使命を達成することをもって本旨とする。」とある。教団および教会は、この教憲第1条に立ち続けなければならない。

そのために、各個教会をはじめ、各地区（支区、分区）および教区において、キリストの体たる教会としての交わりと宣教協力態勢の形成を推進することが必要である。その場合、その交わりと宣教協力の土台は教団信仰告白を共に告白することであり、その上にお互いの信頼関係を構築して行くということである。

具体的には、教区総会において、キリストの主権の下に按手礼・准式が執行され、審議と決議がなされること。また、教団総会が、真の教会会議として整えられ、神の栄光を現わす総会として運営されるということである。

〈キリスト告白に生きる〉

さらに、キリスト者の歩みが、また、教団・教会および教区の形成と活動が、キリスト告白に生きるものであることを願っている。信仰告白は、その告白に生きるということにおいてこそ意味があるものである。教会において教団信仰告白を共に告白し、教会を形成し、礼拝・伝道の働きを進めて行きたいのである。

また、いよいよ変化して行くであろう社会および世界において、主イエス・キリストは教会の主であられ、世界の主であられることを告白し、神と隣人に仕える歩みを進めて行きたい。その場合、教団信仰告白において、「教会は公の礼拝を守り、福音を正しく宣べ伝へ、バプテスマと主の晩餐との聖礼典を執り行ひ、愛のわざに励みつつ、主の再び来りたまふを待ち望む。」と告白しているように、教会は主の再臨を待ち望む群れであることからブレることのないようにしたい。終末待望の信仰が欠如した「愛のわざ」であつてはならないということである。

これまでもそうであったが、これからの教会および教団にも多くの課題がある。しかし、そのような中であつて、いよいよ、「世にあつて星のように輝き、命の言葉をしっかり保つ」（フィリピ2・15～16）キリスト者として、また、教会・教団として歩みを進めて行きたい。

日本伝道フォーラム全体報告



東京神学大学 教授
中野 実

2019年以来、6年ぶりに日本伝道フォーラムを対面で開催することがゆるされました。日本全国から多くの牧師が東神大のキャンパスに集まり、教職員、学生も含めると100名近い人たちが共に意見を交換し、共に祈り合う恵まれたフォーラムの時、場所をもつことができました。今回の主題は「これからの教会と日本基督教団」でした。私たちはもちろん福音伝道、教会形成の使命を、日本全体、さらにアジア、世界という広い視野をもって捉えています。日本基督教団という合同教会の課題を具体的に担っていることを深く自覚しつつ、この主題を選びました。これは、このフォーラムの前身(1990年に始まった)「日本伝道協議会」以来受け継がれている基本的な姿勢です。

まず1日目は、主題をめぐるとつこの講演を聴きました。一つ目は、須田拓先生(本学教授)によるもので、主題を考えるに際して、一体どのような神学的道筋をふまえるべきなのか、良さ手引きとなる講演でした。二つ目は、雲然俊美先生(教団総会議長、秋田桜教会牧師)によるもので、日本基督教団の現状、そして課題を、ご自身の歩みを振り返りながら明らかにしてください。これからの教会、教団は、キリストの主権の下で整えられ、キリスト告白に生きなければならぬという方向性を熱く示してくださいました。これらの講演の後、夕食を含む分団協議が行われ、それぞれの伝道者が抱えている課題について熱く話し合いました。知恵を共有しあう豊かな時をもちました。

2日目の午前中は、二人の牧師(宇佐教会の竹井真齊先生、輪島教会の新藤豪先生)、および二人の信徒(鴨島兄弟教会の長島恵子姉、目白教会の鈴木功男兄)からそれぞれ伝道報告、信徒の思いをお聞きし、共に祈りを合わせました。参加者はそれぞれ希望の「ワークショップ」に分かれ、貴重な話し合いの時をもちました。ワークショップのテーマは以下のとおりです。①「伝道者」の形成(召命・献身)、②共同体の形成(信徒の形成)、③教会間の伝道協力・ネットワーク形成(信徒兄弟姉妹との意見交換)、④これからの日本基督教団、日本伝道(教団総会議長、書記との意見交換)。

最後に再び参加者は全体会のためにチャペルに戻り、これまでのプログラムを振り返りながら意見交換をし、さらにこれからの日本伝道フォーラムをどう進めていくのか、その課題を共有し合う時をもちました。そしてこのような二日間のプログラムを、閉会礼拝をもって無事終えることができました。今回は久々の対面での開催であったため、いくつもの課題に直面しました。本当に限られた数名の先生方にプログラムの立案、講師選定、交渉など、大きな責任を担っていただいたこと、東神大の事務の方々には短い期間で準備を進めていただいたことなどです。本当にありがとうございます。いろいろな課題と取り組みながら、来年の開催へと向けて準備を進めてまいります。ご参加くださった方々には、ぜひ感想などをお寄せいただきたいと思います。よろしくお願いたします。

日本伝道フォーラム全体感想 「日本伝道の志を新たに」



日本基督教団柿ノ木坂教会 牧師
渡邊 義彦

第6回日本伝道フォーラムが6月2日、3日、東京神学大学を会場として「これからの教会と日本基督教団」を主題に開催されました。2019年に参集にて行われて以来のキャンパスに集まってくる開催となりました。

開・閉会礼拝と二つの主題講演、分団・伝道報告、ワークショップ、全体会と、日本伝道協議会以来、工夫し積み重ねてきた対面によるプログラム全体を、6年を経て組み立て直すところから今回は準備をはじめました。準備段階では、果たしてフォーラムを続けることが必要なのか、ということも週々て話し合われました。

古の教会会議には、迫害で目を失い、体に傷を負った司教たちが各地から集まってきたということを開きます。わたしたちは今はそのような迫害をこの日本で受けることはほぼ考えられないけれども、遣わされた地で伝道の進展、教勢の減退に労苦し祈り続けている同労者たちが、それぞれ負っている課題を担って相集まることの意味はとて大きいことを改めて思いました。

日本伝道の志の世代間の継承ということからも、参集し、それぞれの地で労している先輩、後輩とが顔を合わせ言葉を交わすことは大切なことでした。実際、参加した分団では、私より卒業年度が上の先輩は一人だけだったことに驚かされました。コロナ以前には100名を超える参加があり、今回は80名ほどに減少したことがあったとしても、対面開催を控えてきた間に確実に世代交代が進んだことを実感しました。このことは各地に建つ教会がコロナ後に置かれていくことも重なり現状をはっきりと反映しているでしょう。また、自分が神学生奉仕者として協議会に参加させてもらい先輩職たちの日本伝道への熱い言葉を間近で聞いた経験は大切なことでしたから、世代間の継承ということでは学生の方たちの参加もぜひ必要であると思われされました。

今回のフォーラムで、新しく試みたことは信徒の方たちの参加です。従来も銀座教会を会場として信徒の方たちにも参加いただく公開講演会が開催されてきました。が、今回は、四国、東京の方々に信徒としての視点から伝道報告をしていただき、ワークショップにも参加してもらいました。教職・信徒、共同体の形成、教会間協力、日本基督教団、そして日本伝道、というのが今回のワークショップの組み立て方で、わたしたちが日本伝道の進展において考えなくてはならない道筋を、わずかな時間であったとしても共通に考え、祈るときとなったと思われされるのです。

オンラインの便利さも享受しているけれども、集うことにも意味があります。中断していた参集のフォーラム、東京神学大学の全面的な協力を得ての再開第一回でした。フォーラム継続の意義と日本伝道の進展をさらに祈り続けたい、と思われました。

キリスト教学校における後継者養成の幻



横浜英和学院理事長 嶋田 順好

I キリスト教学校とは？―教育基本法のパスpekティブから―

1 売れなければならない社会の出現

一九九一年十二月のソ連邦崩壊によって、戦後の世界政治の基本的な枠組であった東西冷戦構造が崩壊し、米国の一強支配の時代を迎えた。そこではロナルド・レーガン以降の米国大統領によって、ミルトン・フリードマンに代表される新古典派経済学の人々が主張した新自由主義と市場経済至上主義の方策が進められ、その結果「売れなければならない」社会が出現した。換言すれば、私的所有制のもとでの自己利益の最大限の追求が、なんの躊躇もなく是認される資本主義社会が出現した（なお、現在は中国の台頭により、新たな世界秩序再編の時期）のである。

2 教育も「売れなければならない」論理で吞み尽くされる

その結果教育の課題は、市場で売れ続ける人材の育成となった。自由な市場で生き残るための要諦は、この世の「ニーズ」を的確に把握し、「差異性」を発揮することにある。私立学校も、躊躇することなくそのことに徹底すると下位校が、一気に人気を得る。曰く①生徒に与えられた固有の能力を存分に伸ばす、②英語の四技能を身につけさせ、AIを使いこなすカリキュラムを整える、③課題解決可能な思考力、判断力、表現力を養成する、④充実した課外活動を備える、⑤難関国公立・私大、海外大の合格者を輩出する、とい

う具合である。

3 反語的な問い 売れる生徒を育成する学校が、時代の担い手たるキリスト教学校か？

しかし、キリスト教学校は時代に棹さして「売れなければならない」という論理に唯々諾々と呑み込まれてはならない。なぜならキリスト教学校こそは「売ればよい」というものではない」という倫理を、福音によって知らされている学校だからである。

①旧教育基本法制定時の論争

教育基本法によれば教育の目的は「人格の完成」を目指すことにありとされている。この言葉が採用されるにあたって、「人格の完成」を推した田中耕太郎と、「人間性の開発」を推した務台理作との間に論争があった。田中は「人間性」という言葉には、「人間が動物と共有する野性的なものを含む」と批判し、「普遍的なものからの価値評価」と「人間のあるべき姿」が含意される「人格の完成」を採用すべきと主張した。田中の主張の背後には、カトリックの自然法思想があると思われるが、福音的な立場からしても「人間性の開発」という言葉には、人間の罪の問題が真剣に考慮されていない弱点があると指摘できよう。

②「人間性の開発か、人格の完成か」という二項対立を超えて

さらに「人間性の開発」という言葉には、目的合理的な教育観が潜んでいて、目的を達成するためのHowの問いが中心に据えられ、問題性をはらんでいる。一方「人格の完成」という言葉には、価値

合理的な教育観が含意され、そこでは目的そのものの価値を吟味するためのWhyが重要な関心事となる。重要なことは、「人間性の開発か、人格の完成か」という二項対立に陥ることなく、キリスト教学校では、「人間性の開発」の過たれる暴走を抑制すべく、常に「人格の完成」（建学の精神）という目的のもとに、「人間性の開発」としての教育が吟味されなければならないということである。

II キリスト教学校の課題

1 教会とキリスト教学校―親密な関係―

なように疎遠な関係― つとに「キリスト教学校は、キリスト者を育む苗床であり、キリスト教学校と教会は車の両輪の関係にある」と言われてきた。更に言えば、日本社会で教会がそれなりの社会的認知を得ている背景には、キリスト教学校で学んだ多くの同窓生の存在があることも忘れてはならない。

反面、キリスト教学校では、様々なキリスト教的な行事が持たれている。そのことよって同窓生たちは、とても好い湯加減のキリスト教的な雰囲気存分に味わい、事足りりとなってしまいがちである。キリスト教学校の方でも、まずは同窓生の囲い込みができればそれでよしとし、その先の教会へということを真剣な祈りの課題としていない憾みがある。今ほど教会とキリスト教学校との親密なように疎遠な関係を突破し、克服することが重要な課題となっている時はない。

2 積極的敬虔と伝道のパイエティの回復を

19世紀米国の信仰覚醒運動のなかから多くの宣教師が日本に派遣され、キリスト教学校、とりわけ女子校が創立された。その動きを支えていたのは積極的敬虔と伝道のパイエティであった。その宣教師たちの志をしっかりと継承し、回復することを心がける必要がある。課題を箇条書きすれば以下のとおりとなる。

①礼拝刷新と祈祷の回復、②聖書科授業の刷新 知識を切り売りする退屈な授業を廃止し、探究学習を通して生徒たちが活けるキリストに出会う授業を展開する、③学事暦の関係からクリスマス・礼拝が最大行事となり、十字架と復活の福音が陰を潜めがちになることへの打開策を講じる、④キャリア・デザイン教育のなかで、キリスト教学校教師、聖書科教師となる幸いと喜びを証しする。

3 少子化の時代にあつて高校3年間留学生を受け入れる

紙幅が限られているので詳述はできないが、事実として日本は少子化でも、アジアに目を転じれば若者はあふれている。そうであれば日本の教会、社会に「ユダヤ人もギリシア人もない」共同体を具現化するためのささやかな第一歩として、高校3年間留学生を受け入れ、日本の文化や社会に習熟した福音的人格として育み、日本の社会に輩出する使命がキリスト教学校にあるのではなからうか。

キリスト教教育の研修のために

日本聾話学校理事長・
玉川聖学院教育相談顧問

水口 洋



(1) 私立の教員研修の実情
 中教審の答申「令和の日本型学校教育の構築を目指して」には、授業の在り方、ICTの活用、多様性の受容など教育現場の課題が提言された。研修の必要性は高いが私学研修は組織化されていない。また働き方改革が推進される中、私立の教師の仕事は多忙を極め、教員のなり手が減少し、若手の中途退職者も見受けられ、人材確保が深刻な課題となっている。

(2) キリスト教教育研修への問題意識
 かつてキリスト教学校では生徒・教職員の修養会が毎年設定されていた。伝統を継承する学校で生徒の修養会は今も続いているが、教職員の宿泊研修会は中断、縮小され、創立記念礼拝で代替え

となり重んじられていない。キリスト教教育研修の減少は現場のニーズの低下による。キリスト教教育の実質への検証が有名無実化している点が問題だ。担い手である教職員の間にタテマエ論が横行して、研修への情熱が希薄になっている。

(3) キリスト教学校教育同盟での取り組み
 キ同盟の委員に加わり、全国規模の研修会、地区毎の研修会、新人研修、後継者養成プログラム、節目研修や免許更新講座などの研修会を用意してきた。節目研修は中堅教員が立ち止まって振り返り、自分の使命を考えるリトリートだが、大切な教員研修になっていく。

学内教職員研修会講師派遣制度

(4) 各学校を訪問し感じたこと
 各所で研修を実施して感じたのは、困難な課題はあるがキリスト教文化の残り香、伝統の中で培われた何かが存在することだ。生徒を尊重しその人格形成に努力し、他者との共存、人権や平和を探求するキリスト教教育の理念を具現化しようとしている事実だ。それを現代の言葉に翻訳して伝える事、自信を持ってキリスト教教育を推進する事を語った。

(5) キリスト教教育研修の基本
 と玉川聖学院での実践

玉川聖学院では始めが肝心の精神と学校の歴史を確認すること、この教育を学校に属するすべての教職員が担うことを確認することだ。立ち止まってふりかえり、日常に埋没しているものに思いを巡らし、意識を覚醒していく事が大事だ。

キリスト教研修の基本は建学の精神と学校の歴史を確認すること、この教育を学校に属するすべての教職員が担うことを確認することだ。立ち止まってふりかえり、日常に埋没しているものに思いを巡らし、意識を覚醒していく事が大事だ。

キリスト教学校の 後継者養成の現状と課題

青山学院宗教学部長
伊藤 悟



2006年に始まったキリスト教学校教育同盟の後継者養成部会にはその立ち上げから関わり、青山学院大学ではソーププログラムというキリスト教学校教員の育成プログラムにも長年携わってきた。この20年で、キリスト教学校を取り巻く状況は大きく変わり、現在では絶滅危惧種と言われるほどに追い込まれている。教員不足や学校の募集停止、経営難が進み、教職を目指す学生も減少している。

確かにキリスト教学校だけではない。教師の魅力が伝わらず、長時間労働や部活動などの負担、報酬との不均衡も問題視されている。公立学校の教員採用試験の倍率も低下し、質の確保が困難になっている。公立学校では採用の早期化など改革を進めているが、

私立・キリスト教学校は対応がかなり遅れており、人材確保がますます困難になっている。一方で、キリスト教学校出身者の中には教員志望者が一定数おり、彼らと的確に見出し、育てる必要があるとして後継者養成部会は尽力してきた。

後継者養成は、①教職志望の学生、②現職教職員、③聖書科教員、教務教師、④理事・評議員の4つに分けられ、それぞれに合った支援と育成が求められる。これまで20年程、とくに①③を対象に全国で学校見学会やガイダンス、講座などを展開し、一定の成果を上げてきたが、コロナ禍以降、参加者は激減した。これまでのシステムに限界が見え始めている。現在はプログラムを大幅縮小し、オンラインを中心としたプログラムの再

構築を行っている。また「後継者養成」という言葉が上から目線の指摘もあり、名称の見直しも検討している。

教務教師には、単なる授業力のみならず、カウンセリング・マインド、保護者対応、財務理解、コミュニティ、セルフマネジメント、そして何よりも信仰的責任が求められる。私は按手を受けた教師であることの重要性を強く思う。教務教師であること・聖書を教える教師にはそれ相応の準備と覚悟と責任、そして高次のビジョンが必要だからである。

近年は、教会と学校との関係にも誤解や断絶が見られ、信頼回復が急務である。また、コロナ以降は「自校ファースト」「自分ファースト」の傾向が強まり、「日本のキリスト教学校全体をどうする

か」「日本伝道をどうするか」という視点が薄れている。かつては大学と小中高が連携し、熱意をもって後継者育成にあたっていたが、そのエネルギーも今や失われつつある。

ポストコロナ、AI時代を迎える中で、キリスト教学校がこの社会においてどうあるべきかが問われている。AIが説教を作れたとしても、信仰をもって福音を語ること、生徒たちに向き合うことは伝道者にしかできない。だからこそ、生きた信仰をもって教育する場として、キリスト教学校の存在意義を今一度確認し、その継続のために真剣に方策を考えていかねばならない。

入試に向けた行事のご案内

東京神学大学教授 入試担当
田 中 光

2026年度の入学者選抜に向けて、2025年度も、幾つかの行事を計画しておりますので、ここにご案内申し上げます。

- ① 7月19日(土)に「入試説明会」を行います。この会では例年、礼拝から始まり、学校の紹介、入試に関する説明、教員が担当する受験相談の時間を設けております。学校を直接訪れて、その様子を肌で感じることができるまたとない機会ですので、本学での学びを志しておられる方は、是非お越しください。
- ② 9月27日(土)に「日本伝道を担う青年の集い」を行います。昨年度は、所々、会の形式を大胆に変えて行われ、多くの方が参加してくださいました。今年度も一人でも多くの方に参加していただきたいと願っています。詳細は計画中ですが、礼拝を中心にしつつ、楽しい昼食の時間、分団や証しの時間などを企画しています。会の終了後には、受験相談の時も持つ予定です。皆様の参加をお待ちしております。
- ③ 12月6日(土)「オープンキャンパス」を行います。礼拝から始まり、キャンパスツアー(本館、図書館、学生寮など)、教員によるショート・レクチャー、入試説明、そして受験相談を企画しています。入試のことだけでなく、召命感のこと、学費のこと、神学校生活のことなど、何でも相談してください。受験を考えておられなくても、学校を見学してみたいという方も歓迎いたします。どうぞお気軽にご参加ください。

以上の行事についての詳細は、今後大学のホームページを通してご案内して参りますので、どうぞそちらをご覧ください。

お問い合わせの際には、以下の連絡先をご参照ください。

Tel: 0422-32-4185

Fax: 0422-33-0667

Email: tuts@tuts.ac.jp

(件名に「入試行事に関する問い合わせ」とご記入ください)

誰もがこれからの世界の将来について不安を抱いているこの時代においてこそ、キリストの福音を語る伝道者が必要とされています。以上の行事が、皆様にとって献身を考えるきっかけになればと願っております。

後継者養成と東京神学大学



東京神学大学 学長
神代 真砂実

キリスト教学校の後継者養成と東京神学大学とのかわりについて外面的なことから述べれば、過去10年の卒業生に教員免許状を取得した者は80名いる(個人申請者を除く)。他方、本学は過去10年で6名に博士号を授与している。その内の3名は、現在、本学の専任教員であるが、残りの3名で、現在、キリスト教大学に専任の立場で奉職している者はない。従って、キリスト教大学の後継者養成に関して成果を上げているとは言えないであろう。後期課程の生産性の向上が大きな問題である。

その場合、後期課程の学業と教会での牧会の働きを並行させる本学で一般的なかたちを変える必要がある。しかしまた、後期課程の学びに至る(比較的)若くて「伸びしろ」のある学生が献身者として入学してくる必要がある。募集の問題である。

それでは、東京神学大学は、どのような教務教師を育成することを目指したらよいのであろうか。それは、J・ベイリーの有名な『朝の祈り 夜の祈り』の中の「主日 朝」の祈りの言葉で言えば、「千々にわかれたたましいの力をふたたび一つに結び合わせて、自らを統一すること」と「人生の意味と目的を考えること」とを助ける働きを担う者ということになるのではないか。

一方で、キリスト教科目は総合の役割を担っている。理性重視の近代以降の学問の世界において否定的に見られてきた信仰および神学であるからこそ、理性を批判し、信仰に立つ健全な理性の使用の道を提示できる。さらには、建学の精神で謳われるキリスト教信仰に根差した人格の形成に責任を負うキリスト教科目だからこそ、諸学科・諸科目での学びを総合して生かしていく視点を示せるであろう。このようなキリスト教科目の使命を担い得る教務教師を養成することが東京神学大学の務めである。

それでは、「人生の意味と目的を考えること」についてはどうか。哲学者の岩内章太郎は、現代を支配するものを「メランコリー」と名付けている。これは「デイス・イリュージョンの予感」であり、「何をしたいわけでもないが、何もしたくないわけでもない」という「奇妙な欲望」だという。このようなメランコリーへの対応、特に「デイス・イリュージョンの予感」や憧れの喪失への対応が、今日の課題である。キリスト教科目担当者は、一方で憧れの対象となることが期待される。そして、そのためにも、他方で、希望に生き、希望を語るものが大切になる。その希望の土台となるのはイエス・キリストの十字架と復活である。キリスト教的希望に生きる魅力的な教務教師の養成もまた、東京神学大学の後継者養成への貢献の道となる。

2024年度 資金収支計算書

2024年 4月 1日から
2025年 3月 31日まで

学校法人 東京神学大学
(単位:円)

Table with 5 columns: 収入の部 (Income Section), 科目 (Item), 予算 (Budget), 決算 (Actual), 差異 (Difference). Rows include 学生生徒等納付金収入, 手数料収入, 寄付金収入, etc.

2024年度 活動区分資金収支計算書

2024年 4月 1日から
2025年 3月 31日まで

学校法人 東京神学大学
(単位:円)

Table with 3 main sections: 教育活動による資金収支 (Education activities), 施設整備等活動による資金収支 (Facility improvement activities), and その他の活動による資金収支 (Other activities). Each section has sub-tables for 収入 (Income) and 支出 (Expenditure).

2024年度財務情報の公表について
財務理事 高橋 颯

日頃より学校法人東京神学大学を覚えて祈りと宝をもちお支えいただき感謝を申し上げます。2024年度は特別に多くの寄付金により支えられました。

毎年度「私立学校法」及び「学校法人会計基準」に基づいて計算書類をホームページおよび学報において公表しています。本学の財政上の最も大きな特徴は寄付金比率の高さにあります。本学は日本で一番小さな大学でありながら、全国の小規模大学が寄付金比率5%のところ、本学は約73%、学生納付金比率は全国の大学が70%強のところ、本学は約5%となっております。これは、全国の諸教会はじめ信仰者の祈りの賜物です。

特に2024年度は例年以上の遺贈等の献金が寄せられ、財務諸表が輝いています。しかし、現実には毎年度、約3500万円の赤字の体質から抜け出すことができないのが現状です。現在最も大切な「人」が、伝道献身者の人数です。学生数度の推移は2020年度2696名、2021年度273名、2022年度276名、2023年度72名、2024年度75名です。財政の健全化のための祈りの課題は、伝道献身者をお支えくださるご祈りに尽きます。

養学金の充実、神学生時代の生活の「ハッピー」を通して現状を聞きつつ、献身の志をお支えしたいと祈り願っています。

資金収支計算書・活動区分資金収支計算書は、会計年度に対応するすべての資金収入と資金支出の内容を記載し、支払資金の増減を明らかにする書類です。事業活動収支計算書は、会計年度に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を記載し、その収支の均衡状態を明らかにします。貸借対照表は会計年度末時点で保有するすべての資産・負債・純資産(基本金、繰越収支差額)を記載することです。前年度会計からの増減を表示し、学校法人の財政状態を表す書類です。

2024年度決算について公表し報告いたします。全国の教会・伝道所、関係学校、施設に伝道者、働き人を送り続けることが出来るように、引き続きお支えくださいますようお願いいたします。

2024年度 事業活動収支計算書

2024年 4月 1日から
2025年 3月 31日まで

学校法人 東京神学大学
(単位：円)

事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異			
					収入の部	支出の部	収入の部
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	48,110,000	48,718,870	△ 608,870			
	手数料	870,000	913,900	△ 43,900			
	寄付金	413,500,000	410,372,064	3,127,936			
	経常費等補助金	35,000,000	35,978,000	△ 978,000			
	国库補助金	35,000,000	35,978,000	△ 978,000			
	雑収入	3,350,000	3,463,538	△ 113,538			
	教育活動収入計	8,530,000	8,846,368	△ 316,368			
	雑収入	509,360,000	508,292,740	1,067,260			
	教育活動収入計	509,360,000	508,292,740	1,067,260			
	教育活動収入の部	509,360,000	508,292,740	1,067,260			
教育活動支出の部	人件費	223,130,000	218,898,539	4,231,461			
	教育研究経費	92,581,000	82,298,105	10,282,895			
	管理経費	73,892,000	68,334,655	5,557,345			
	徴収不能額等	0	0	0			
	教育活動支出計	389,603,000	369,531,299	20,071,701			
	教育活動支出の部	389,603,000	369,531,299	20,071,701			
	教育活動収支差額	119,757,000	138,761,441	△ 19,004,441			
	収入の部	24,820,000	25,024,540	△ 204,540			
	支出の部	24,820,000	25,024,540	△ 204,540			
	教育活動外収支差額	0	0	0			
教育活動外収支の部	借入金等利息	0	0	0			
	その他の教育活動外支出	0	0	0			
	教育活動外支出計	0	0	0			
	教育活動外収支差額	24,820,000	25,024,540	△ 204,540			
	収入の部	144,577,000	163,785,981	△ 19,208,981			
	支出の部	144,577,000	163,785,981	△ 19,208,981			
	教育活動外収支の部	144,577,000	163,785,981	△ 19,208,981			
	収入の部	30,250,000	30,309,400	△ 59,400			
	支出の部	30,250,000	30,309,400	△ 59,400			
	特別収支の部	30,250,000	30,309,400	△ 59,400			
特別収支	資産売却差額	0	0	0			
	その他の特別収入	0	0	0			
	特別収入計	0	0	0			
	資産処分差額	280,000	262,442	17,558			
	その他の特別支出	0	0	0			
	特別支出計	280,000	262,442	17,558			
	特別収支差額	29,970,000	30,046,958	△ 76,958			
	収入の部	2,000,000	193,832,939	2,000,000			
	支出の部	2,000,000	193,832,939	2,000,000			
	特別収支の部	2,000,000	193,832,939	2,000,000			
備	基本金組入前当年度収支差額	172,547,000	193,832,939	△ 21,285,939			
	基本金組入額合計	△ 18,150,910	△ 16,856,996	△ 1,293,914			
	当年度収支差額	154,396,090	176,975,943	△ 22,579,853			
	前年度繰越収支差額	△ 528,034,244	△ 528,034,244	0			
	基本金取崩額	0	0	0			
	翌年度繰越収支差額	△ 373,638,154	△ 351,058,301	△ 22,579,853			
	収入の部	564,430,000	563,626,680	803,320			
	支出の部	391,883,000	369,793,741	22,089,259			
	特別収支の部	391,883,000	369,793,741	22,089,259			

2024年度 貸借対照表

2025年 3月 31日

学校法人 東京神学大学
(単位：円)

資産の部	科目	本年度末	前年度末	増	減	
						資産の部
固定資産	有形固定資産	2,989,546,827	2,881,998,127	107,548,700		
	土地	1,690,513,459	1,738,508,089	△ 47,994,630		
	建物	147,500,000	147,500,000	0		
	構築物	899,408,105	942,566,778	△ 43,158,673		
	構築物	77,856,897	86,318,548	△ 8,461,651		
	教育研究用機器備品	9,883,760	16,145,046	△ 6,261,286		
	管理用機器備品	942,649	1,541,755	△ 599,106		
	図書	554,942,048	544,435,962	10,506,086		
	特定資産	1,297,433,520	1,141,670,190	155,763,330		
	その他の固定資産	1,599,848	1,819,848	△ 220,000		
流動資産	現金預金	142,357,262	66,050,713	76,306,549		
	現金預金	135,809,808	40,479,329	95,330,479		
	未収入金	34,975	18,834,421	△ 18,799,446		
	貯蔵品	6,500,599	6,736,963	△ 236,364		
	前払金	11,880	0	11,880		
	資産の部合計	3,131,904,089	2,948,048,840	183,855,249		
	負債の部	長期未払金	105,763,920	108,205,115	△ 2,441,195	
		退職給与引当金	1,419,990	4,775,100	△ 3,355,110	
		流動負債	104,343,930	103,430,015	913,915	
		未払金	27,144,452	34,680,947	△ 7,536,495	
前受金		9,544,432	12,468,013	△ 2,923,581		
預り金		17,600,020	21,920,000	△ 4,319,980		
負債の部合計		0	292,934	△ 292,934		
純資産の部		132,908,372	142,886,062	△ 9,977,690		
基本金		第1号 基本金	3,350,054,018	3,333,197,022	16,856,996	
		第3号 基本金	2,436,106,984	2,420,199,988	15,906,996	
	第4号 基本金	887,947,034	886,997,034	950,000		
	繰越収支差額	26,000,000	26,000,000	0		
	繰越収支差額	△ 351,058,301	△ 528,034,244	176,975,943		
	翌年度繰越収支差額	△ 351,058,301	△ 528,034,244	176,975,943		
	純資産の部合計	2,998,995,717	2,805,162,778	193,832,939		
	負債及び純資産の部合計	3,131,904,089	2,948,048,840	183,855,249		

